

ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間とクローズド期間	信託期間は2013年10月21日から2028年11月10日までです。クローズド期間はありません。なお、受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。	
運用方針	主として、世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とするベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券に投資を行い、インカム・ゲインの確保と信託財産の成長を目指します。また、マザーファンド受益証券を通じて、為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を機動的に行います。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用の管理及び執行に関する権限を委託しています。	
主要運用対象	BAMワールド・ボンド & カレンシー・ファンド (1年決算型)	ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ベアリング ワールド・ボンド & カレンシー・マザーファンド	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
組入制限	BAMワールド・ボンド & カレンシー・ファンド (1年決算型)	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券に限るものとし、その実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ベアリング ワールド・ボンド & カレンシー・マザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券に限るものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算(原則として11月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)を行い、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案するとともに、信託財産の成長にも留意し、委託会社が分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

BARINGS

運用報告書 (全体版)

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド (1年決算型) 〈愛称〉ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

(決算日 2023年11月10日)

第11期

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）」（愛称：ウィンドミル1年）は、2023年11月10日に第11期決算を行いました。ここに謹んで期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）〈愛称〉ウィンドミル1年の運用状況のご報告	
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
当期の運用経過	2
今後の運用方針	6
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	9
利害関係人との取引状況等	9
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
お知らせ	12
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドの運用状況のご報告	13

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金		騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		達 配	み 金				
	円		円	%	%	%	百万円
7期(2019年11月11日)	10,807		0	7.9	99.5	△24.8	14,935
8期(2020年11月10日)	10,954		0	1.4	97.2	△15.7	13,236
9期(2021年11月10日)	10,351		0	△5.5	99.1	△26.3	10,926
10期(2022年11月10日)	8,780		0	△15.2	98.4	△23.8	8,635
11期(2023年11月10日)	8,538		0	△2.8	101.6	△3.0	7,824

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)

(注5) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注7) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

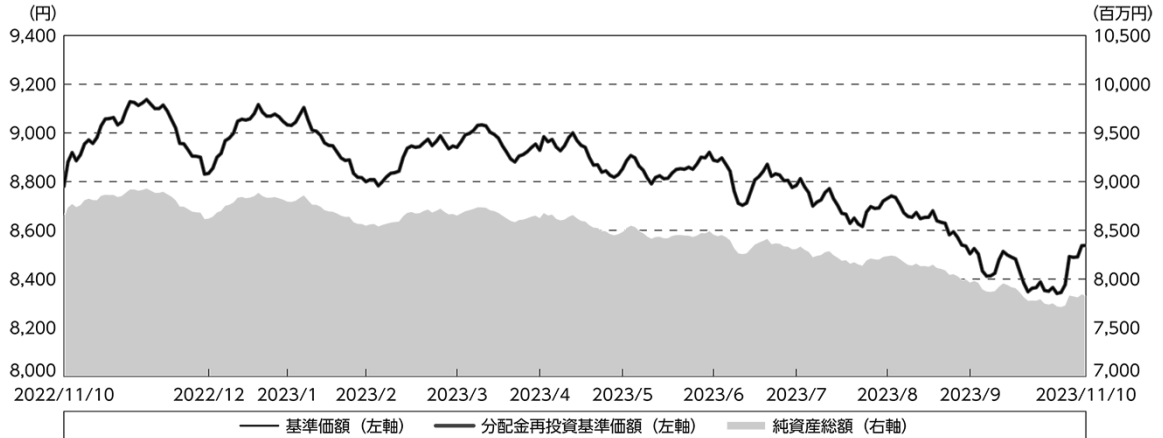
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首)	円	%	%	%
2022年11月10日	8,780	—	98.4	△23.8
11月末	9,033	2.9	96.1	△22.9
12月末	8,834	0.6	92.8	△19.0
2023年1月末	9,033	2.9	94.0	△21.1
2月末	8,800	0.2	98.3	△20.7
3月末	8,941	1.8	97.7	△14.2
4月末	8,929	1.7	98.5	△13.8
5月末	8,852	0.8	99.0	△14.2
6月末	8,888	1.2	101.8	△12.0
7月末	8,784	0.0	99.6	△9.9
8月末	8,731	△0.6	99.6	△6.9
9月末	8,504	△3.1	99.4	△7.0
10月末	8,341	△5.0	99.5	△4.0
(期 末)				
2023年11月10日	8,538	△2.8	101.6	△3.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○当期の運用経過

(2022年11月11日～2023年11月10日)

■ 期中の基準価額等の推移



期首：8,780円

期末：8,538円 (既払分配金：0円)

騰落率：△2.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記既払分配金は、期中の分配金(税込み)合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」における期中の基準価額は、1.2%の下落となりました。

上昇要因

- 保有するカナダの地方債のспредが縮小したこと、対円で上昇したメキシコペソ、ポーランドズロチの買い持ち、保有債券からの利息収入等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 金利が上昇したオーストラリア、カナダ、米国の債券価格が下落したこと、為替ヘッジコスト等が基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境（2022年11月11日～2023年11月10日）

◎債券市場

当期前半は、米国では堅調な労働市場やインフレ再加速への懸念等を背景に、長期金利が上昇する場面がありました。米国の地方銀行の経営破綻を契機に金融システム不安が生じたほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ打ち止めの可能性を示すと低下に転じました。欧州では記録的な暖冬により景気に対する過度な悲観が後退したほか、欧州中央銀行（ECB）高官から利上げに積極的な発言が相次いだことから長期金利が上昇しましたが、金融システム不安の拡大により、上げ幅を縮小しました。

当期後半は、堅調な労働市場と個人消費を背景にパウエル議長がFRB内の景気後退予測の撤回に言及したことや、FRBが高い政策金利をより長期間据え置く考えを鮮明にしたことで、米国の長期金利は大きく上昇しましたが、雇用統計が下振れ、堅調であった米国経済の減速が意識されると、上げ幅を縮小しました。欧州では米国金利の上昇につられ長期金利が上昇しましたが、景気後退懸念が燦り、ECB高官から利上げ見送りを示唆する発言が続くと、低下に向かいました。

当期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当期首の3.81%から当期末4.65%へ上昇、ドイツでは2.01%から2.72%へ上昇しました。

◎為替市場

為替市場では、日銀のイールドカーブ操作（YCC）の修正により円高となる場面がありましたが、米金利の上昇による日米金利差の拡大から、米ドルは対円で上昇しました。ユーロはECBによる大幅利上げの継続のほか、欧州の景気に対する悲観的な見方の後退から対米ドル、対円ともに上昇しましたが、対米ドルではその後、域内の景気回復が米国よりも鈍いことから下落しました。当期の米ドル・円相場は、当期首の146円台半ばから当期末の151円台半ばへ米ドル高・円安が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2022年11月11日～2023年11月10日）

<BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）>

「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組みました。

<ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

<デュレーション>

想定される各国の潜在成長率、経済ファンダメンタルズを考慮すれば、米欧の金利は既に景気抑制的な水準に到達したと見られるものの、コロナ禍を経た構造的な変化や財政対応によって国ごとに金融政策の効果の出現経路は異なります。政策の実体経済への反応時期、大きさ等の違いに着目し、金利低下の蓋然性の高い国を選別しました。各国の物価、景気動向、金融政策、金利の上昇余地を慎重に見極めつつ、デュレーション*の調整を行いました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、当期末時点で約6.4年としました。また、国債先物の売りを実施し、金利変動リスクの機動的な調整を図りました。

<国別配分>

当初期は、先進国では、オーストラリア、米国、カナダ、新興国ではメキシコへ厚めの配分を行いました。期中においては、カナダ、イスラエル、オランダ、スウェーデン等から、ニュージーランド、メキシコ、イタリア等への入れ替えを実施しました。地政学リスクの高まったイスラエルは、市場の落ち着きを見ながら徐々に持ち高を減らし、期末時点での保有はありません。また、先進国債券市場全般のイールドカーブのステイプ化進行を警戒し、カナダ、ユーロ圏、米国の超長期ゾーンの配分減を実行する一方で、ユーロ圏の長期ゾーン、米国の中期ゾーン、オーストラリアの長期ゾーンの配分増を実行しました。物価連動国債については、イタリアで全売却、メキシコ、米国、フランスで配分減を実施しました。新興国では、チェコ、シンガポールから、メキシコへ入れ替え、新興国への配分を拡大しました。当期末時点では、メキシコ中心の厳選配分としました。

<通貨別配分>

当期は、日銀がYCCの修正を実施したものの、金融緩和姿勢を維持し、大きな内外短期金利差を背景に円安トレンドが続くと考えたことから、期末時点では円ウェイトを約83%に引き下げました。また、円以外の通貨では、イスラエルシェケルを買い持ちから売り持ちに転換、ユーロ、英ポンドの売り持ち幅を拡大する一方、ニュージーランドドル、カナダドル、ノルウェークローネの買い持ち幅を拡大し、期末時点では米ドル、ニュージーランドドル、ノルウェークローネ、カナダドル等を買持ち、ユーロ、英ポンド、イスラエルシェケル等を売り持ちとしました。新興国通貨では、チェココルナの買い持ちを解消する一方、メキシコペソの買い持ち幅を拡大、シンガポールドルを売り持ちから買い持ちに転換し、新興国通貨全体のエクスポージャーはネットで購入持ちとしました。

* 「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【組入債券の種別構成】

期末（2023年11月10日現在）

No.	種 別	比率 (%)
1	国債証券	52.5
2	地方債証券	35.7
3	特殊債券	11.3
4	普通社債券	1.3

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期末（2023年11月10日現在）

No.	通 貨	比率 (%)
1	オーストラリアドル	21.2
2	ニュージーランドドル	19.3
3	米ドル	18.4
4	ユーロ	17.8
5	カナダドル	10.5

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

期末（2023年11月10日現在）

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	オーストラリア・クイーンズランド州財務公社債	6.5	2033年3月14日	オーストラリア	7.7
2	ニュージーランド国債	4.25	2034年5月15日	ニュージーランド	7.3
3	フランス国債	5.75	2032年10月25日	フランス	4.6
4	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州財務公社債	4.75	2035年2月20日	オーストラリア	4.5
5	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債	4.75	2036年9月15日	オーストラリア	4.1

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 分配金（2022年11月11日～2023年11月10日）

基準価額の水準および市況動向等を勘案して収益分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2022年11月11日～ 2023年11月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,962

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）>

引き続き、「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れて運用を行います。

<ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

米欧の金利は既に景気抑制的な水準に到達し、海外中央銀行の利上げ局面は終盤に入ったと見られるものの、コロナ禍を経た構造的な変化や財政対応によって国ごとに金融政策の効果の出現経路は異なります。どの水準まで利上げを追加的に実行するのかよりも、いつまで高金利を維持するのかが焦点となり、引き締め解除時期を慎重に探っていくものと予想します。これまでの金融・財政政策の実体経済への影響度合い、反応時期等の違いに着目し、投資国の選別による付加価値獲得を図りつつ、国ごとの最適な満期構成を構築します。米欧の実質金利は既に上限に近いとの基本観をベースに金利低下へのリスクテイク拡大の機会を探りつつ、機動的なリスク管理、分散投資を施し、収益獲得を目指します。

国別では、各国の長短金利差や金融政策等を睨んだ満期構成戦略を実施し、ドイツ、米国、カナダ等では債券先物を使用し、金利リスクの最適配分を目指します。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、75%～100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、景気が堅調で、中央銀行が高い政策金利を長期間据え置く考えを鮮明にしている米ドル、北米市場向けの生産拠点として資本フローの拡大が見込まれるメキシコペソやカナダドル等の買い持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月11日～2023年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 140	% 1.595	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(68)	(0.770)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(68)	(0.770)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.058	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.050)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	145	1.656	
期中の平均基準価額は、8,805円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料および(c) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は期末の税率を採用しています。

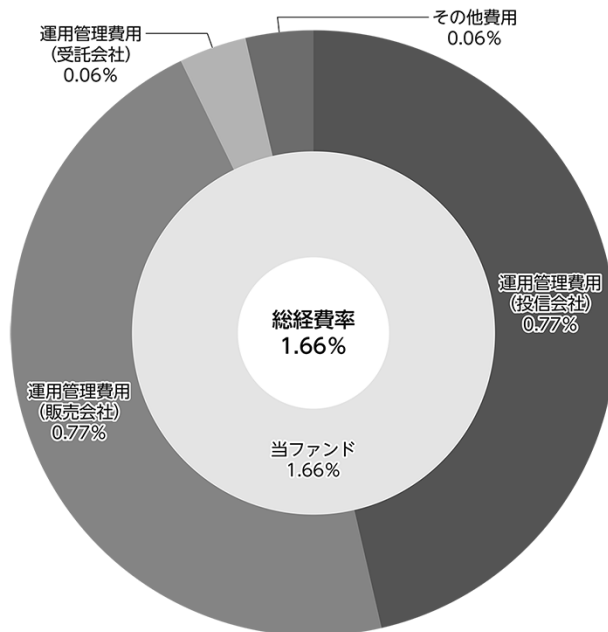
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月11日～2023年11月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	千口 589,525	千円 611,820	千口 1,300,555	千円 1,343,506

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月11日～2023年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	千口 8,526,090	千口 7,815,061	千円 7,890,867

(注) 単位未満は切捨て。

ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	7,890,867	99.6
コール・ローン等、その他	34,070	0.4
投資信託財産総額	7,924,937	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（25,033,858千円）の投資信託財産総額（25,703,079千円）に対する比率は97.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=151.43円、1カナダドル=109.65円、1メキシコペソ=8.5205円、1ユーロ=161.56円、1英ポンド=185.08円、1スウェーデンクローナ=13.87円、1ノルウェークローネ=13.50円、1ポーランドズロチ=36.3973円、1オーストラリアドル=96.23円、1ニュージーランドドル=89.21円、1シンガポールドル=111.34円、1イスラエルシケル=39.3481円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年11月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,924,937,947
ペアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド(評価額)	7,890,867,410
未収入金	34,070,537
(B) 負債	100,476,720
未払解約金	34,070,537
未払信託報酬	66,091,897
その他未払費用	314,286
(C) 純資産総額(A-B)	7,824,461,227
元本	9,164,009,490
次期繰越損益金	△1,339,548,263
(D) 受益権総口数	9,164,009,490口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,538円

(注1) 期首元本額	9,836,448,775円
期中追加設定元本額	691,487,585円
期中一部解約元本額	1,363,926,870円
(注2) 元本の欠損金額	1,339,548,263円

○損益の状況（2022年11月11日～2023年11月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 89,364,643
売買益	19,007,618
売買損	△ 108,372,261
(B) 信託報酬等	△ 135,741,023
(C) 当期損益金(A+B)	△ 225,105,666
(D) 前期繰越損益金	△1,565,931,937
(E) 追加信託差損益金	451,489,340
(配当等相当額)	(1,224,402,162)
(売買損益相当額)	(△ 772,912,822)
(F) 計(C+D+E)	△1,339,548,263
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△1,339,548,263
追加信託差損益金	451,489,340
(配当等相当額)	(1,225,629,707)
(売買損益相当額)	(△ 774,140,367)
分配準備積立金	1,489,367,326
繰越損益金	△3,280,404,929

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (単位:円)

	当 期
(a) 配当等収益(費用控除後)	213,647,993
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	0
(c) 収益調整金	1,225,629,707
(d) 分配準備積立金	1,275,719,333
分配可能額(a+b+c+d)	2,714,997,033
(1万口当たり)	2,962
収益分配金額	0
(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、NISA（ニーサ、少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

○お知らせ

継続的な投資機会の提供が投資家の皆さまの利益に資すると考えられるため、信託期間を5年間延長し、2028年11月10日までとしました。（2023年2月11日）

運用報告書

ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド

第11期（決算日 2023年11月10日）

「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」は、2023年11月10日に第11期の決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/jp/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2013年10月15日から無期限です。
運用方針	インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使より取得した株券に限るものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	騰落率		債組 入比	券率	債先 物比	券率	純資 産額
		期騰	落中					
	円		%		%		%	百万円
7期(2019年11月11日)	11,972		9.6		98.7		△24.6	66,431
8期(2020年11月10日)	12,330		3.0		96.4		△15.6	54,892
9期(2021年11月10日)	11,842		△4.0		98.3		△26.1	41,451
10期(2022年11月10日)	10,216		△13.7		97.6		△23.6	28,928
11期(2023年11月10日)	10,097		△1.2		100.8		△3.0	24,370

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰	落						
	(期 首)		円		%			%			%
	2022年11月10日		10,216		—			97.6			△23.6
	11月末		10,520		3.0			96.0			△22.8
	12月末		10,302		0.8			92.6			△18.9
	2023年1月末		10,549		3.3			93.7			△21.0
	2月末		10,290		0.7			97.8			△20.6
	3月末		10,469		2.5			97.1			△14.1
	4月末		10,467		2.5			97.8			△13.6
	5月末		10,392		1.7			99.0			△14.2
	6月末		10,448		2.3			101.6			△12.0
	7月末		10,340		1.2			99.3			△ 9.8
	8月末		10,292		0.7			99.1			△ 6.9
	9月末		10,039		△1.7			98.8			△ 6.9
	10月末		9,861		△3.5			98.7			△ 4.0
	(期 末)										
	2023年11月10日		10,097		△1.2			100.8			△ 3.0

(注) 騰落率は期首比です。

■ 当期の運用経過（2022年11月11日～2023年11月10日）

○基準価額の主な変動要因

期中の基準価額は、1.2%の下落となりました。

上昇要因

■保有するカナダの地方債のспレッドが縮小したこと、対円で上昇したメキシコペソ、ポーランドズロチの買い持ち、保有債券からの利息収入等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■金利が上昇したオーストラリア、カナダ、米国の債券価格が下落したこと、為替ヘッジコスト等が基準価額の下落要因となりました。



■ 投資環境（2022年11月11日～2023年11月10日）

◎債券市場

当期前半は、米国では堅調な労働市場やインフレ再加速への懸念等を背景に、長期金利が上昇する場面がありました。米国の地方銀行の経営破綻を契機に金融システム不安が生じたほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ打ち止めの可能性を示すと低下に転じました。欧州では記録的な暖冬により景気に対する過度な悲観が後退したほか、欧州中央銀行（ECB）高官から利上げに積極的な発言が相次いだことから長期金利が上昇しましたが、金融システム不安の拡大により、上げ幅を縮小しました。

当期後半は、堅調な労働市場と個人消費を背景にパウエル議長がFRB内の景気後退予測の撤回に言及したことや、FRBが高い政策金利をより長期間据え置く考えを鮮明にしたことで、米国の長期金利は大きく上昇しましたが、雇用統計が下振れ、堅調であった米国経済の減速が意識されると、上げ幅を縮小しました。欧州では米国金利の上昇につられ長期金利が上昇しましたが、景気後退懸念が燃り、ECB高官から利上げ見送りを示唆する発言が続くと、低下に向かいました。

当期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当期首の3.81%から当期末4.65%へ上昇、ドイツでは2.01%から2.72%へ上昇しました。

◎為替市場

為替市場では、日銀のイールドカーブ操作（YCC）の修正により円高となる場面がありましたが、米金利の上昇による日米金利差の拡大から、米ドルは対円で上昇しました。ユーロはECBによる大幅利上げの継続のほか、欧州の景気に対する悲観的な見方の後退から対米ドル、対円ともに上昇しましたが、対米ドルではその後、域内の景気回復が米国よりも鈍いことから下落しました。当期の米ドル・円相場は、当期首の146円台半ばから当期末の151円台半ばへ米ドル高・円安が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2022年11月11日～2023年11月10日）

<デュレーション>

想定される各国の潜在成長率、経済ファンダメンタルズを考慮すれば、米欧の金利は既に景気抑制的な水準に到達したと見られるものの、コロナ禍を経た構造的な変化や財政対応によって国ごとに金融政策の効果の出現経路は異なります。政策の実体経済への反応時期、大きさ等の違いに着目し、金利低下の蓋然性の高い国を選別しました。各国の物価、景気動向、金融政策、金利の上昇余地を慎重に見極めつつ、デュレーション*の調整を行いました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、当期末時点で約6.4年としました。また、国債先物の売りを実施し、金利変動リスクの機動的な調整を図りました。

<国別配分>

当初は、先進国では、オーストラリア、米国、カナダ、新興国ではメキシコへ厚めの配分を行いました。期中においては、カナダ、イスラエル、オランダ、スウェーデン等から、ニュージーランド、メキシコ、イタリア等への入れ替えを実施しました。地政学リスクの高まったイスラエルは、市場の落ち着きを見ながら徐々に持ち高を減らし、期末時点での保有はありません。また、先進国債券市場全般のイールドカーブのスティープ化進行を警戒し、カナダ、ユーロ圏、米国の超長期ゾーンの配分減を実行する一方で、ユーロ圏の長期ゾーン、米国の中期ゾーン、オーストラリアの長期ゾーンの配分増を実行しました。物価連動国債については、イタリアで全売却、メキシコ、米国、フランスで配分減を実施しました。新興国では、チェコ、シンガポールから、メキシコへ入れ替え、新興国への配分を拡大しました。当期末時点では、メキシコ中心の厳選配分としました。

<通貨別配分>

当期は、日銀がYCCの修正を実施したものの、金融緩和姿勢を維持し、大きな内外短期金利差を背景に円安トレンドが続くと考えたことから、期末時点では円ウェイトを約83%に引き下げました。また、円以外の通貨では、イスラエルシェケルを買い持ちから売り持ちに転換、ユーロ、英ポンドの売り持ち幅を拡大する一方、ニュージーランドドル、カナダドル、ノルウェークローネの買い持ち幅を拡大し、期末時点では米ドル、ニュージーランドドル、ノルウェークローネ、カナダドル等を買持ち、ユーロ、英ポンド、イスラエルシェケル等を売り持ちとしました。新興国通貨では、チェココルナの買い持ちを解消する一方、メキシコペソの買い持ち幅を拡大、シンガポールドルを売り持ちから買い持ちに転換し、新興国通貨全体のエクスポージャーはネットで購入持ちとしました。

* 「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【組入債券の種別構成】

期末 (2023年11月10日現在)

No.	種 別	比率 (%)
1	国債証券	52.5
2	地方債証券	35.7
3	特殊債券	11.3
4	普通社債券	1.3

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期末 (2023年11月10日現在)

No.	通 貨	比率 (%)
1	オーストラリアドル	21.2
2	ニュージーランドドル	19.3
3	米ドル	18.4
4	ユーロ	17.8
5	カナダドル	10.5

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

期末 (2023年11月10日現在)

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	オーストラリア・クイーンズランド州財務公社債	6.5	2033年3月14日	オーストラリア	7.7
2	ニュージーランド国債	4.25	2034年5月15日	ニュージーランド	7.3
3	フランス国債	5.75	2032年10月25日	フランス	4.6
4	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州財務公社債	4.75	2035年2月20日	オーストラリア	4.5
5	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債	4.75	2036年9月15日	オーストラリア	4.1

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 今後の運用方針

米欧の金利は既に景気抑制的な水準に到達し、海外中央銀行の利上げ局面は終盤に入ったと見られるものの、コロナ禍を経た構造的な変化や財政対応によって国ごとに金融政策の効果の出現経路は異なります。どの水準まで利上げを追加的に実行するのかよりも、いつまで高金利を維持するのかが焦点となり、引き締め解除時期を慎重に探っていくものと予想します。これまでの金融・財政政策の実体経済への影響度合い、反応時期等の違いに着目し、投資国の選別による付加価値獲得を図りつつ、国ごとの最適な満期構成を構築します。米欧の実質金利は既に上限に近いとの基本観をベースに金利低下へのリスクテイク拡大の機会を探りつつ、機動的なリスク管理、分散投資を施し、収益獲得を目指します。

国別では、各国の長短金利差や金融政策等を睨んだ満期構成戦略を実施し、ドイツ、米国、カナダ等では債券先物を使用し、金利リスクの最適配分を目指します。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、75%~100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、景気が堅調で、中央銀行が高い政策金利を長期間据え置く考えを鮮明にしている米ドル、北米市場向けの生産拠点として資本フローの拡大が見込まれるメキシコペソやカナダドル等の買い持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月11日～2023年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.003 (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.051 (0.049) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	5	0.054	
期中の平均基準価額は、10,330円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2022年11月11日～2023年11月10日)

公社債

		買付額	売付額		
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 47,327	千米ドル 51,264 (250)	
		地方債証券	4,350	4,341	
		特殊債券	—	4,628	
		社債券 (投資法人債券を含む)	—	1,032	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 582	千カナダドル 582	
		地方債証券	33,555	59,479	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 205,088	千メキシコペソ 64,264 (1,000)	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	ドイツ	国債証券	2,930	1,321	
		イタリア	国債証券	38,929	32,398
		フランス	国債証券	17,508	16,973
		オランダ	国債証券	6,554	10,369
		スペイン	国債証券	17,725	19,108
		ベルギー	国債証券	—	2,714
		インドネシア	国債証券	—	— (1,000)
	イギリス	国債証券	千英ポンド 2,967	千英ポンド 3,318	
特殊債券		—	966		
スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 40,263		
	特殊債券	2,645	2,620		
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 156,630	千ノルウェークローネ 136,135		
チェコ	国債証券	千チェココルナ —	千チェココルナ 37,956		
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 36,682	千ポーランドズロチ 38,983		
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 2,611	千オーストラリアドル 26,675		
	地方債証券	63,271	45,451		
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 32,934	千ニュージーランドドル 28,068		
	地方債証券	19,423	8,554		
	特殊債券	1,842	2,924		

			買 付 額	売 付 額
外 国	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 1,026	千シンガポールドル 2,723
	イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 2,248	千イスラエルシェケル 23,286

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注5) 特殊債券は「当期の運用経過」において国際機関債等として記載することがあります。(以下同じ)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 21,236	百万円 27,235

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月11日～2023年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	27,300	29,552	4,475,139	18.4	—	16.1	1.0	1.3
カナダ	千カナダドル 22,150	千カナダドル 23,363	2,561,826	10.5	—	8.5	2.0	—
メキシコ	千メキシコペソ 226,500	千メキシコペソ 221,430	1,886,700	7.7	—	7.4	—	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,350	1,630	263,476	1.1	—	1.1	—	—
イタリア	10,500	11,573	1,869,774	7.7	—	4.4	3.3	—
フランス	6,700	8,562	1,383,301	5.7	—	5.7	—	—
スペイン	4,500	5,140	830,555	3.4	—	2.7	0.7	—
イギリス	千英ポンド 1,750	千英ポンド 1,740	322,189	1.3	—	1.3	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 69,500	千ノルウェークローネ 65,611	885,758	3.6	—	3.6	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 5,400	千ポーランドズロチ 5,896	214,627	0.9	—	—	0.9	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 54,550	千オーストラリアドル 53,595	5,157,514	21.2	—	21.2	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 56,320	千ニュージーランドドル 52,762	4,706,956	19.3	—	15.7	2.7	0.9
合 計	—	—	24,557,821	100.8	—	87.7	10.6	2.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	CHILE 4.95% 05JAN36	4.95	1,100	999	151,348	2036/1/5
		INDONESIA 8.5% 12OCT35	8.5	1,000	1,223	185,335	2035/10/12
		MEXICO 5.4% 09FEB28	5.4	1,650	1,632	247,186	2028/2/9
		MEXICO 6.35% 09FEB35	6.35	1,000	972	147,235	2035/2/9
		US TRSY 1.125% 15MAY40	1.125	500	284	43,104	2040/5/15
		US TRSY 4.75% 15FEB41	4.75	450	441	66,849	2041/2/15
		US TRSY 6.125% 15AUG29	6.125	2,000	2,144	324,793	2029/8/15
		US TRSY 6.25% 15MAY30	6.25	4,300	4,667	706,801	2030/5/15
		US TRSY 7.625% 15FEB25	7.625	2,000	2,064	312,584	2025/2/15
		US TRSY IL 0.625% 15JUL32	0.625	2,600	2,391	362,215	2032/7/15
	特殊債券 (除く金融債)	HYDROQUEBEC 9.5% 15NOV30	9.5	4,000	4,944	748,820	2030/11/15
		HYDROQUEBEC 9.375% 15APR30	9.375	4,700	5,726	867,190	2030/4/15
	普通社債券 (含む投資法人債券)	MICROSOFT INC 5.3% 08FEB41	5.3	2,000	2,058	311,673	2041/2/8
小	計					4,475,139	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	地方債証券	MONTREAL 6.00% 01JUN43	6.0	1,000	1,125	123,389	2043/6/1
		ONTARIO 5.60% 02JUN35	5.6	850	919	100,836	2035/6/2
		ONTARIO 6.50% 08MAR29	6.5	2,600	2,862	313,861	2029/3/8
		ONTARIO 8.5% 02DEC25	8.5	3,000	3,212	352,272	2025/12/2
		QUEBEC 8.5% 01APR26	8.5	1,100	1,195	131,063	2026/4/1
		QUEBEC 5.75% 01DEC36	5.75	6,100	6,707	735,504	2036/12/1
		TORONTO 4.70% 10JUN41	4.7	2,000	1,924	210,990	2041/6/10
	特殊債券 (除く金融債)	SNCF RESEAU 4.7% 01JUN35	4.7	5,500	5,416	593,908	2035/6/1
小	計					2,561,826	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	10,000	9,975	84,995	2024/12/5
		MEXICO 7.75% 29MAY31	7.75	72,000	65,448	557,651	2031/5/29
		MEXICO 8.50% 18NOV38	8.5	58,000	53,030	451,845	2038/11/18
		MEXICO 8.50% 31MAY29	8.5	85,000	81,553	694,873	2029/5/31
		MEXICO UDIL 4.5% 22NOV35	4.5	1,500	1,423	97,334	2035/11/22
小	計					1,886,700	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	GERMANY 6.25% 04JAN30	6.25	1,350	1,630	263,476	2030/1/4
イタリア	国債証券	ITALY 5.0% 01AUG34	5.0	1,500	1,565	252,881	2034/8/1
		ITALY 6.00% 01MAY31	6.0	4,500	5,052	816,225	2031/5/1
		ITALY 6.5% 01NOV27	6.5	4,500	4,955	800,667	2027/11/1
フランス	国債証券	FRANCE 5.75% 25OCT32	5.75	5,800	6,941	1,121,459	2032/10/25
		FRANCE IL 3.15% 25JUL32	3.15	900	1,620	261,842	2032/7/25
スペイン	国債証券	SPAIN 5.75% 30JUL32	5.75	3,500	4,074	658,308	2032/7/30

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
	スペイン 国債証券	SPAIN 5.9% 30JULY26	5.9	1,000	1,066	172,247	2026/7/30
小	計					4,347,107	
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
	特殊債券 (除く金融債)	NETWORK RAIL 4.75% 29NOV35	4.75	1,750	1,740	322,189	2035/11/29
小	計					322,189	
ノルウェー			千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ			
	国債証券	NORWAY 3.00% 15AUG33	3.0	59,500	55,721	752,243	2033/8/15
		NORWAY 3.5% 06OCT42	3.5	10,000	9,890	133,515	2042/10/6
小	計					885,758	
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	国債証券	POLAND 7.5% 25JUL28	7.5	5,400	5,896	214,627	2028/7/25
小	計					214,627	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	地方債証券	NEW S WLS 3.50% 20NOV37	3.5	5,200	4,213	405,477	2037/11/20
		NEW S WLS 4.75% 20FEB35	4.75	12,000	11,447	1,101,620	2035/2/20
		QUEENSLAND 6.50% 14MAR33	6.5	17,600	19,495	1,876,053	2033/3/14
		VICTORIA 4.25% 20DEC32	4.25	8,700	8,150	784,346	2032/12/20
		VICTORIA 4.75% 15SEP36	4.75	11,050	10,288	990,015	2036/9/15
小	計					5,157,514	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
	国債証券	NEW ZEALAND 3.5% 14APR33	3.5	2,340	2,077	185,359	2033/4/14
		NEW ZEALAND 4.5% 15MAY30	4.5	11,000	10,743	958,426	2030/5/15
		NEW ZEALAND 4.25% 15MAY34	4.25	21,300	19,935	1,778,408	2034/5/15
	地方債証券	NZ LGFA 3.5% 14APR33	3.5	8,200	6,893	614,999	2033/4/14
		NZ LGFA 4.50% 15APR27	4.5	7,580	7,397	659,910	2027/4/15
		NZ LGFA 4.50% 15MAY30	4.5	3,500	3,322	296,390	2030/5/15
	特殊債券 (除く金融債)	RENTENBK 5.375% 23APR24	5.375	2,400	2,392	213,461	2024/4/23
小	計					4,706,956	
合	計					24,557,821	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外 国	債券先物取引	LONG GILT	—	265
		EURO-BTP	—	90
		EURO BUXL 30	—	202
		US ULTRA BON	—	177

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) -印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	24,557,821	95.5
コール・ローン等、その他	1,145,258	4.5
投資信託財産総額	25,703,079	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (25,033,858千円) の投資信託財産総額 (25,703,079千円) に対する比率は97.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=151.43円、1カナダドル=109.65円、1メキシコペソ=8.5205円、1ユーロ=161.56円、1英ポンド=185.08円、1スウェーデンクローナ=13.87円、1ノルウェークローネ=13.50円、1ポーランドズロチ=36.3973円、1オーストラリアドル=96.23円、1ニュージーランドドル=89.21円、1シンガポールドル=111.34円、1イスラエルシェケル=39.3481円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	66,540,635,719	
コール・ローン等	325,585,737	
公社債(評価額)	24,557,821,287	
未収入金	41,208,938,239	
未収利息	301,444,641	
前払費用	93,213,876	
差入委託証拠金	53,631,939	
(B) 負債	42,170,527,156	
未払金	42,101,822,200	
未払解約金	68,704,118	
未払利息	838	
(C) 純資産総額(A-B)	24,370,108,563	
元本	24,136,766,554	
次期繰越損益金	233,342,009	
(D) 受益権総口数	24,136,766,554口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,097円	

(注1) 期首元本額	28,317,163,880円
期中追加設定元本額	835,544,256円
期中一部解約元本額	5,015,941,582円
(注2) 期末における元本の内訳	
BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(毎月決算型)	16,321,705,238円
BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(1年決算型)	7,815,061,316円

○損益の状況 (2022年11月11日～2023年11月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,216,268,245	
受取利息	1,213,054,532	
その他収益金	3,581,168	
支払利息	△ 367,455	
(B) 有価証券売買損益	△1,595,334,298	
売買益	5,274,533,193	
売買損	△6,869,867,491	
(C) 先物取引等取引損益	154,858,935	
取引益	500,345,601	
取引損	△ 345,486,666	
(D) 保管費用等	△ 13,746,227	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 237,953,345	
(F) 前期繰越損益金	611,239,294	
(G) 追加信託差損益金	31,463,507	
(H) 解約差損益金	△ 171,407,447	
(I) 計(E+F+G+H)	233,342,009	
次期繰越損益金(I)	233,342,009	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。